



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月9日

上場会社名 カメイ株式会社
 コード番号 8037 URL <http://www.kamei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 亀井文行
 (氏名) 佐藤清悦

TEL 022-264-6112

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	358,025	1.5	8,529	79.0	8,751	69.7	5,061	681.7
23年3月期第3四半期	352,904	11.2	4,765	53.5	5,158	61.5	647	△31.1

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 5,619百万円 (507.9%) 23年3月期第3四半期 924百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	149.26	—
23年3月期第3四半期	19.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	202,718	67,392	28.2
23年3月期	190,600	62,294	27.7

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 57,117百万円 23年3月期 52,834百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
24年3月期	—	7.50	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	490,000	2.2	11,500	95.2	11,800	84.0	5,630	—	166.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	37,591,969 株	23年3月期	37,591,969 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	3,685,976 株	23年3月期	3,682,613 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	33,908,318 株	23年3月期3Q	33,912,316 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済の回復鈍化と欧州諸国の政府債務危機による金融システム不安や、イランによるホルムズ海峡封鎖懸念など、先行き不透明な状況にあります。

国内経済は、東日本大震災からの復興に伴う企業の生産活動や消費マインドの持ち直しにより緩やかな回復の兆しがみられましたが、電力供給の制約やデフレの影響などにより雇用情勢は厳しい状況が続いております。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、ライフラインの一翼を担う企業として震災直後より、石油製品、LPガス、食料品、医薬品など、生活に欠かせない商品の安定供給に努めました。被災した清涼飲料水の製造設備は速やかに改修に取りかかり翌月には製造を再開させ、猛暑の最需要期への対応を図りました。また、燃料供給設備である油槽所、ガスターミナル、ガソリンスタンドも早急に復旧させ、安定供給と最需要期に向けて万全な態勢を整えました。

一方、電力不足や環境問題が懸念されるなか、海外のLED専門メーカーや国内の吸着材メーカーとの総代理店契約を締結し、環境商材の販売体制の強化に努めました。

また、宮城県を通じて被災地域にLED照明を寄贈するとともに、当社の気仙沼食料流通センターを水産物販売施設である「気仙沼さかなの駅」に提供するなど、被災地域の復旧・復興にも努めました。

さらに、経営基盤の強化を図るため、新規顧客獲得やM&Aによる事業拡大を積極的に推進するとともに、経営の効率化によるコスト削減を図りました。

以上の結果、売上高は3,580億25百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は85億29百万円（前年同期比79.0%増）、経常利益は87億51百万円（前年同期比69.7%増）、四半期純利益は50億61百万円（前年同期比681.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①エネルギー事業

当事業部門における石油関係につきましては、エネルギーを取り扱う企業の社会的使命として、燃料油等の安定供給体制の構築に努めるとともに、新規・深耕開拓を強化し、環境商材、化学品及び産業資機材等を併売する複合営業の推進により、収益の確保に努めました。

サービス・ステーション（ガソリンスタンド）関係につきましては、地域社会への燃料油の安定供給を図るため被災したガソリンスタンドの早期復旧に努めました。また、お客様のニーズにお応えし、トータル的なサービス（タイヤ、車検、コーティング洗車）を重点とした事業展開を推進しました。

LPガス関係につきましては、震災の影響により販売活動が厳しい状況のなか、新規顧客獲得とM&Aによる商権獲得や環境商材である家庭用燃料電池（エネファーム）などの提案営業により需要拡大に努めました。

以上の結果、売上高は1,930億96百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は59億71百万円（前年同期比53.2%増）となりました。

②食料事業

当事業部門における食品関係につきましては、当社グループ網を活用し、生活必需品である食料品・飲料品などを安定的に供給しました。

米穀類につきましては、新規・深耕開拓により主食玄米、原料米は好調に推移しました。畜産品は、様々なアイテムの商品開発を行い販売強化に努めましたが、消費低迷が響き苦戦を強いられました。

酒類関係につきましては、震災における自粛の影響と若年層の酒類離れなどにより需要が減少するなか、ノンアルコール系飲料が堅調な伸びを示したものの、酒類全体としては低調に推移しました。

清涼飲料につきましては、夏場の猛暑により需要拡大があったものの、震災により製造設備や販売機器等に被害が生じた影響から低調に推移しました。

以上の結果、売上高は694億88百万円（前年同期比10.0%減）、営業利益は7億46百万円（前年同期比26.1%減）となりました。

③住宅関連事業

当事業部門におけるハウジング関係につきましては、厨房機器、給湯機器、ガス機器等の商品確保に努め、被災地域へ優先的に供給するとともに、ハウスメーカーや工務店への提案営業を強化したことなどにより堅調に推移しました。

建設資材関係につきましては、震災により工期延長となっていた大型物件が順調に完工したことと、建築物復旧工事を順調に受注したことにより堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は178億4百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は4億8百万円（前年同期比779.1%増）となりました。

④自動車関連事業

当事業部門における国産新車販売につきましては、震災並びにタイ国の洪水などの自然災害により供給不足が発生したものの、メーカーからの被災地への優先的な車両供給支援などにより順調に推移しました。また、国産中古車販売につきましては、仕入強化を図り商品力のある車両の確保に努めたことなどにより順調に推移しました。

輸入車販売につきましては、メーカーの新型車の導入効果とユーロ安などの影響により新車販売が伸長したことに加え、中古車販売も順調に推移しました。

レンタカー関係につきましては、震災需要に対応するため、車両の確保に努めるとともに、法人向け提案営業などにより順調に推移しました。

以上の結果、売上高は306億76百万円（前年同期比18.5%増）、営業利益は20億87百万円（前年同期比106.5%増）となりました。

⑤貿易事業

当事業部門における輸出関係につきましては、東南アジア向けのタイヤやベアリングなどの産業用部材が順調に推移しました。

輸入関係につきましては、水産物は、ロシア産の鮭、鱒が堅調に推移し、アパレル及び食品・酒類関係は、新商材の開拓やメーカーとの連携強化、各種イベント展開による新規販売ルートの拡大を図ったことなどにより堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は205億67百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は5億円（前年同期比39.3%増）となりました。

⑥ペット関連事業

当事業部門におけるペット関連につきましては、ペットの小型化・高齢化及び販売価格の下落傾向が続くなか、新規・深耕開拓の強化と前期開設した北海道及び東北営業所における販路拡大などにより堅調に推移しました。

園芸用品は、原子力発電所の事故の影響による放射線セシウムの問題により腐葉土、堆肥、培養土が販売自粛を強いられ、また、農業資材も風評被害などにより厳しい状況で推移しました。

以上の結果、売上高は113億60百万円（前年同期比4.0%増）、営業損失は1億99百万円（前年同期は1億14百万円の営業損失）となりました。

⑦ファーマシー事業

当事業部門につきましては、震災直後より気仙沼市や石巻市の主要な医療機関において薬剤師による支援活動を行うとともに、信頼され親しまれる「地域のかかりつけ薬局」として皆様の健康づくりをサポートし、地域医療の貢献に努めました。

また、新規出店及びM&Aの推進、並びに在宅医療を強化したことなどにより、取り扱い処方箋枚数は順調に推移しました。

以上の結果、売上高は83億52百万円（前年同期比25.7%増）、営業利益は2億48百万円（前年同期比416.5%増）となりました。

⑧その他の事業

その他の事業における人材派遣事業につきましては、復興支援に伴う新たな雇用開拓に向けて営業活動を展開したことなどにより順調に推移しました。

オフィス向け商材につきましては、首都圏での消費低迷などの影響により苦戦しました。

以上の結果、売上高は66億78百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益は4億19百万円（前年同期比34.0%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は2,027億18百万円と前連結会計年度末に比べ121億18百万円増加しました。これは主として受取手形及び売掛金が86億14百万円、商品及び製品が25億64百万円増加したことによるものであります。負債は1,353億26百万円と前連結会計年度末に比べ70億20百万円増加しました。これは主として短期借入金が増加した27億1百万円、長期借入金が増加した24億31百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が増加した117億41百万円増加したことによるものであります。純資産は、利益剰余金が増加した46億77百万円増加したことなどにより50億97百万円増加し、673億92百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は28.2%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、国際的には欧州における財政危機、米国経済の停滞、中国経済の成長の鈍化、国内では東日本大震災の影響と電力不足、さらに長期的な円高の定着とそれに伴う輸出産業の業績低迷と雇用環境の悪化などが懸念され、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、引き続き石油製品をはじめ、LPガス、食料品、住宅設備機器、車両、医薬品などの安定供給に努めるとともに、お客様のニーズにお応えし、生活関連商品や環境商材などを提供してまいります。

また、新規顧客獲得、新商材、新事業の開発並びにM&Aを積極的に推進することにより経営基盤を強化し、さらに、環境の変化に対応すべく、継続的に組織、財務、物流などの改革を推進し、経営全般にわたる一層の効率化を図り、業績向上に努めてまいり所存であります。

このような見通しのもと、前回公表（平成23年11月11日）しました平成24年3月期の通期業績予想を修正し、売上高4,900億円、営業利益115億円、経常利益118億円、当期純利益56億30百万円を予想しております。詳細につきましては、本日公表（平成24年2月9日）の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,665	16,918
受取手形及び売掛金	52,856	61,470
有価証券	9	9
商品及び製品	14,312	16,877
仕掛品	1,547	2,283
原材料及び貯蔵品	485	1,458
その他	7,071	7,519
貸倒引当金	△435	△426
流動資産合計	95,513	106,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55,450	56,260
減価償却累計額	△36,227	△37,473
建物及び構築物（純額）	19,223	18,787
土地	34,172	34,104
その他	41,195	46,164
減価償却累計額	△25,582	△29,005
その他（純額）	15,613	17,159
有形固定資産合計	69,008	70,051
無形固定資産		
のれん	5,871	6,374
その他	1,814	2,353
無形固定資産合計	7,686	8,727
投資その他の資産		
投資有価証券	10,583	9,753
その他	8,931	9,181
貸倒引当金	△1,123	△1,105
投資その他の資産合計	18,391	17,829
固定資産合計	95,087	96,607
資産合計	190,600	202,718

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,165	46,907
短期借入金	37,074	34,372
1年内償還予定の社債	255	30
未払法人税等	1,167	2,947
賞与引当金	1,382	925
役員賞与引当金	13	22
店舗閉鎖損失引当金	136	—
災害損失引当金	2,207	1,095
その他	14,331	15,458
流動負債合計	91,733	101,759
固定負債		
社債	15	10
長期借入金	18,200	15,768
退職給付引当金	4,181	4,162
役員退職慰労引当金	933	640
資産除去債務	748	758
その他	12,494	12,226
固定負債合計	36,572	33,567
負債合計	128,305	135,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金	7,266	7,266
利益剰余金	41,281	45,958
自己株式	△4,000	△4,002
株主資本合計	52,680	57,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	347	△218
繰延ヘッジ損益	1	△0
土地再評価差額金	△164	88
為替換算調整勘定	△31	△108
その他の包括利益累計額合計	153	△239
少数株主持分	9,460	10,274
純資産合計	62,294	67,392
負債純資産合計	190,600	202,718

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	352,904	358,025
売上原価	302,247	304,559
売上総利益	50,657	53,466
割賦販売未実現利益戻入額	2,352	2,214
割賦販売未実現利益繰入額	2,244	2,158
差引売上総利益	50,766	53,522
販売費及び一般管理費	46,000	44,992
営業利益	4,765	8,529
営業外収益		
受取利息	51	48
受取配当金	151	110
仕入割引	167	157
持分法による投資利益	140	86
その他	758	606
営業外収益合計	1,270	1,008
営業外費用		
支払利息	642	590
デリバティブ評価損	7	—
その他	228	196
営業外費用合計	877	787
経常利益	5,158	8,751
特別利益		
固定資産売却益	28	193
投資有価証券売却益	0	—
移転補償金	54	—
災害見舞金	—	554
受贈益	—	412
その他	22	236
特別利益合計	104	1,397
特別損失		
固定資産売却損	2	4
固定資産除却損	155	57
投資有価証券評価損	626	64
減損損失	631	175
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	494	—
その他	65	121
特別損失合計	1,976	422
税金等調整前四半期純利益	3,286	9,725
法人税、住民税及び事業税	2,105	3,596
法人税等調整額	296	247
法人税等合計	2,401	3,843
少数株主損益調整前四半期純利益	884	5,881
少数株主利益	237	820
四半期純利益	647	5,061

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	884	5,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	△583
繰延ヘッジ損益	△1	△2
土地再評価差額金	—	404
為替換算調整勘定	—	△72
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	△7
その他の包括利益合計	39	△261
四半期包括利益	924	5,619
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	704	4,793
少数株主に係る四半期包括利益	219	826

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	189,882	77,180	16,917	25,885	18,579	10,926
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,065	38	22	211	25	0
計	190,948	77,219	16,940	26,096	18,605	10,926
セグメント利益又は損失(△)	3,897	1,009	46	1,011	359	△114

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	6,642	346,015	6,889	352,904	—	352,904
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	1,364	4,511	5,875	△5,875	—
計	6,642	347,379	11,401	358,780	△5,875	352,904
セグメント利益又は損失(△)	48	6,258	313	6,571	△1,806	4,765

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,806百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,820百万円及び固定資産に係る調整額14百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 販売促進費の計上区分の変更

前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より、連結子会社仙台コカ・コーラボトリング株式会社の販売先への製品キャンペーン等にかかる販売促進協賛金や年間達成リベート等のうち、その費用の性格が実質的な値引や割戻と認められるものについては販売費及び一般管理費の販売促進費として計上する方法より、売上高から控除する方法に変更したため、前第3四半期連結累計期間と当第3四半期連結累計期間で計上区分が異なっております。

なお、前第3四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、食料事業の売上高及び営業費用が、31億61百万円多く計上されておりますが、営業利益に与える影響はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	193,096	69,488	17,804	30,676	20,567	11,360
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,115	37	9	218	70	1
計	194,212	69,526	17,813	30,894	20,638	11,361
セグメント利益又は損失(△)	5,971	746	408	2,087	500	△199

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	8,352	351,347	6,678	358,025	—	358,025
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	1,452	4,574	6,026	△6,026	—
計	8,352	352,800	11,252	364,052	△6,026	358,025
セグメント利益又は損失(△)	248	9,763	419	10,183	△1,653	8,529

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,653百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,638百万円及び固定資産に係る調整額△14百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。